

2025 年 6 月 18 日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2025 年 6 月)

1. 概 況

- 県内景気は、拡大基調にある。
- 個人消費は、緩やかに増加している。観光は、拡大基調にある。公共投資は、高めの水準となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

この間、雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、4%台前半となっている。

- 目先の県内経済は、拡大基調が続くとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 4月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。4月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。4月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。

—— 4月の自動車登録台数は、前年を上回った。

—— 4月の家電売上高は、前年を下回った。

○ 観光は、拡大基調にある。

—— 4月の入域観光客数は、前年を上回った。

—— 4月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を上回った。

—— 5月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、67.0%となった。

○ 公共投資は、高めの水準となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

—— 5月の公共工事保証請負額は、前年を下回った。

—— 短観の設備投資額（全産業ベース）は、24年度に前年比+7.7%と増加したのち、25年度は同▲4.6%と減少する見通しとなっている。また、沖縄総合事務局財務部による法人企業景気予測調査（4～6月期調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、25年度は前年比+2.8%と増加する見通しとなっている。

—— 4月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。

—— 4月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

（雇 用）

○ 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

—— 4月の有効求人倍率は、前月を上回った。

—— 3月の現金給与総額は、前年を上回った。

（物 価）

○ 4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比+4.2%となった。

（企業倒産）

○ 5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数では前年を下回ったが、負債総額では前年を上回った。

3. 金 融

（預 金）

○ 4月の県内実質預金（末残ベース）は、前年を上回った。

（貸 出）

○ 4月の県内貸出（末残ベース）は、前年を上回った。

この間、4月の地元3行の貸出約定平均金利（総合<ストックベース>）は、前月を上回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0136）

那覇支店ホームページ：<https://www3.boj.or.jp/naha/>

県 内 主 要 金 融 経 済 指 標 （１）

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	人 消 費								
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販 売 額				自 動 車 登 録 台 数			家電大型専門店 販 売 額	
	前年比 %				前年比 %			前年比 %	
	百貨店・スーパー		コ ン ビ ニ	ドラッグストア					
	既 存 店	全 店 舗	全 店 舗	全 店 舗		新 車	中 古 車		
2022年	+4.6	+6.4	+4.5	+1.5	▲6.9	▲1.0	▲7.9	+1.3	
2023年	+8.5	+9.4	+10.9	+12.5	+6.0	+19.2	+3.6	▲0.3	
2024年	+6.6	+6.8	+6.0	+15.2	0.0	▲9.6	+2.0	+9.6	
2024/1-3月	+7.7	+7.7	+7.9	+15.5	▲3.4	▲26.3	+1.4	+6.8	
4-6月	+6.2	+6.2	+5.5	+15.3	▲2.2	▲14.0	+0.4	+18.2	
7-9月	+6.7	+6.6	+5.5	+15.3	+4.5	+2.3	+5.0	+7.4	
10-12月	+5.9	+6.9	+5.3	+14.9	+1.7	+2.8	+1.5	+5.8	
2025/1-3月	+4.8	+6.4	+4.1	r+15.7	+4.5	+34.0	0.0	+6.7	
2024/4月	+4.4	+4.4	+4.7	+15.6	▲1.8	▲25.6	+3.5	+19.6	
5月	+3.3	+3.3	+4.5	+13.5	+2.4	▲7.8	+4.2	+4.8	
6月	+10.9	+10.9	+7.4	+16.5	▲6.7	▲7.7	▲6.5	+29.3	
7月	+5.5	+5.5	+5.6	+12.9	+7.8	▲2.4	+10.3	+12.5	
8月	+7.9	+7.9	+7.3	+24.6	+12.5	+17.2	+11.7	+4.6	
9月	+6.6	+6.2	+3.6	+9.0	▲5.8	▲2.7	▲6.5	+4.1	
10月	+3.4	+4.2	+4.6	+10.7	+4.4	+5.3	+4.3	+1.1	
11月	+6.3	+7.6	+5.4	+17.9	▲1.2	▲0.8	▲1.2	+10.9	
12月	+7.5	+8.6	+5.8	+16.1	+1.7	+3.9	+1.3	+5.6	
2025/1月	+5.8	+7.5	+4.8	+15.8	+7.0	+38.8	+1.6	+8.9	
2月	+1.8	+3.3	+1.5	+10.1	+2.3	+43.7	▲3.9	+4.2	
3月	+6.6	+8.2	+6.0	r+21.0	+4.6	+22.8	+2.0	+6.6	
4月	+3.9	+5.5	+6.5	+20.5	+4.8	+21.5	+2.1	▲10.8	
出 所	経 済 産 業 省		日 本 銀 行 那 覇 支 店	経 済 産 業 省		沖縄県 自動車販売協会	沖縄県中古 自動車販売協会	経 済 産 業 省	
	観 光						公共投資・設備投資・住宅投資（注1）		
	入 域 観 光 客 数			主 要 ホ テ ル 客 室 稼 働 率			公 共 工 事	着 工 建 築 物 床 面 積	新 設 住 宅
	前年比 %			%			保 証 請 負 額	（非居住用）	着 工 戸 数
	国 内 客	外 国 客		那 覇 市 内 特 別	リゾ ー ト 特 別		前年比 %	前年比 %	前年比 %
2022年	+88.9	+87.3	皆増	51.1	49.8	51.7	+1.3	▲11.7	+1.7
2023年	+44.5	+28.3	+1968.3	63.4	64.1	63.1	+13.5	▲20.8	+5.6
2024年	+17.4	+4.0	+116.2	67.2	72.4	64.6	▲4.3	▲10.2	▲0.7
2024/1-3月	+15.7	+1.2	+181.7	61.2	71.7	56.1	+10.4	+3.4	▲7.9
4-6月	+11.7	▲1.8	+123.1	63.8	67.7	61.9	+30.1	+34.1	▲3.5
7-9月	+24.0	+10.3	+105.7	73.5	74.4	73.1	▲29.6	+6.7	▲4.1
10-12月	+17.3	+5.5	+89.2	69.9	75.7	67.1	▲13.9	▲52.5	▲3.8
2025/1-3月	p+12.9	p+7.1	p+37.1	r69.3	78.3	r64.7	+10.1	▲23.9	+11.5
2024/4月	+12.3	▲1.6	+138.2	65.8	69.7	63.9	▲19.5	▲5.3	+16.2
5月	+10.1	▲2.4	+113.0	59.7	63.3	57.9	+58.7	+104.1	+4.7
6月	+12.8	▲1.4	+119.3	66.0	70.2	63.9	+51.0	+7.7	▲20.7
7月	+17.5	+4.3	+93.7	73.6	75.1	72.9	+2.2	+21.1	+3.4
8月	+37.8	+21.6	+143.8	75.8	74.6	76.4	▲12.5	+48.6	▲12.2
9月	+17.0	+5.2	+84.1	71.2	73.5	70.0	▲55.1	▲31.2	▲4.1
10月	+12.5	+3.2	+66.7	76.7	76.7	76.7	+7.7	▲72.5	+21.3
11月	+17.9	+6.6	+91.4	70.6	78.4	66.8	▲12.9	▲26.9	▲2.0
12月	+22.5	+7.1	+114.4	62.6	72.1	57.9	▲43.5	▲30.2	▲22.1
2025/1月	+24.5	+11.4	+79.9	61.9	69.2	58.2	▲50.2	+69.6	▲32.0
2月	+8.6	r+5.6	+20.9	75.4	86.9	69.5	▲51.7	▲28.8	▲5.5
3月	p+8.0	p+5.1	p+20.0	r71.2	79.6	r66.9	+88.1	▲54.0	+81.0
4月	p+15.1	p+0.9	p+68.2	73.6	77.8	71.5	+41.1	▲27.0	+21.4
5月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲2.0	n.a.	n.a.
出 所	沖 縄 県			日 本 銀 行 那 覇 支 店			西 日 本 建 設 業 保証（株）沖縄支店	国 土 交 通 省	

（注1）公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標（2）

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労働 (注2)					物 価 (注3)	
	有効求人倍率	常用労働者数	所 定 外 労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数（総合）	
						前年比 %	
						季調済 倍	前年比 %
2022年	0.98	▲0.5	+6.1	▲2.3	3.2	+2.5	+2.8
2023年	1.16	B+1.6	B▲8.8	B+0.2	3.3	+3.6	+3.7
2024年	1.13	B+2.5	B+2.3	B+1.2	3.2	+3.2	+3.3
2024/1-3月	1.14	+1.9	+9.0	+1.3	3.0	+3.6	+3.7
4-6月	1.12	+2.3	+7.3	+2.5	3.4	+2.6	+2.8
7-9月	1.12	+3.0	+5.8	+0.5	3.1	+3.1	+3.1
10-12月	1.12	+2.8	+0.7	+2.4	3.2	+3.3	+3.7
2025/1-3月	1.08	B+0.8	B▲10.5	B+2.8	2.6	+4.2	+4.7
2024/4月	1.14	+1.7	+5.1	▲1.5	3.7	+2.6	+2.8
5月	1.11	+2.2	+4.4	▲0.3	3.3	+3.2	+3.4
6月	1.10	+2.9	+3.2	+5.4	3.1	+2.0	+2.1
7月	1.11	+2.9	+1.1	+0.2	3.2	+3.0	+3.1
8月	1.12	+3.1	+8.6	▲1.6	2.8	+3.2	+3.0
9月	1.12	+2.9	▲2.2	+1.8	3.4	+3.1	+3.3
10月	1.14	+3.1	▲2.1	+2.2	3.4	+2.8	+3.0
11月	1.12	+2.7	0.0	+3.3	3.2	+3.3	+3.6
12月	1.11	+2.6	▲4.9	+1.3	3.0	+3.9	+4.5
2025/1月	1.09	B▲0.8	B▲7.2	B+3.9	2.7	+4.1	+4.8
2月	1.08	+1.5	▲11.2	+3.2	2.1	+4.0	+4.5
3月	1.08	+1.8	▲12.7	+1.4	3.1	+4.4	+4.6
4月	1.10	n. a.	n. a.	n. a.	3.9	+4.2	+4.1
出 所	沖縄労働局	沖縄 県				沖縄 県	
	企 業 倒 産		預 貸 金 (注4)		貸 出 金 利 (注5)		
	件 数 (負債総額10百万円以上)	負債総額 (同 左)	実 質 預 金	貸 出 金	地元3行貸出約定平均金利		
					前月(期)比 %ポイント	月末水準 % (注6)	
2022年	34	61.2	+3.9	+0.6	▲0.024	1.332	
2023年	40	33.9	+2.2	+1.3	▲0.014	1.318	
2024年	54	54.7	+2.6	+2.2	+0.102	1.420	
2024/1-3月	14	6.8	+3.3	+2.7	▲0.021	1.297	
4-6月	15	21.2	+2.5	+1.8	+0.020	1.317	
7-9月	9	13.5	+1.8	+2.2	▲0.001	1.316	
10-12月	16	13.1	+2.6	+2.2	+0.104	1.420	
2025/1-3月	13	7.5	+0.1	+1.2	+0.067	1.487	
2024/4月	3	1.8	+2.4	+1.7	+0.020	1.317	
5月	4	0.5	+2.1	+1.8	+0.004	1.321	
6月	8	18.7	+2.5	+1.8	▲0.004	1.317	
7月	4	10.9	+1.8	+2.1	▲0.003	1.314	
8月	4	2.0	+2.2	+2.6	▲0.003	1.311	
9月	1	0.5	+1.8	+2.2	+0.005	1.316	
10月	5	5.3	+1.7	+2.5	+0.057	1.373	
11月	4	2.8	+2.4	+2.8	+0.001	1.374	
12月	7	4.9	+2.6	+2.2	+0.046	1.420	
2025/1月	6	3.3	+1.7	+2.4	+0.003	1.423	
2月	2	0.9	+1.7	+2.5	▲0.003	1.420	
3月	5	3.1	+0.1	+1.2	+0.067	1.487	
4月	10	5.3	+1.3	+2.3	+0.044	1.531	
5月	2	2.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	
出 所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日 本 銀 行		日 本 銀 行 那 覇 支 店		

4月中の銀行券の動き (億円)

	本 年	前 年
受 入	333	307
支 払	250	246
受 払 戻	(受超) 82	(受超) 61

出所：日本銀行那覇支店

(注2) 有効求人倍率の24/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（25/3月）。
完全失業率の24/1月～24/12月の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（25/3月）。
有効求人倍率は「就業地別」ベース。
有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数（暦年ベース）。
常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上（20年＝100）。
常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。
B印以降とB印前の計数は不連続（23/1月分、24/1月分および25/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施）。

(注3) 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。

(注4) 預貸金は国内銀行の県内店舗（末残ベース）。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。
実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。

(注5) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗（県外店舗を含む）の集計値（総合・ストックベース）。

(注6) 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。